令和2年12月3日

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長 盛岡市長 谷 藤 裕 明 様

新型コロナウイルス感染症
対策に関する要望書
(第4回)

盛岡市議会災害対策会議
盛岡市議会議長 遠 藤 政 幸

1 情報提供・情報共有

- (1) 市民の安心感醸成のため、これまでに判明している感染症に関する正確な情報をまとめ、発信すること。
- (2) 年末年始を控え、時節に合わせた感染防止策の徹底を広く周知すること。
- (3) 感染者やその関係者への差別や誹謗中傷は絶対にしないということを、市長はじめ市ゆかりの著名人が、あらゆる機会を捉えて発信すること。また、感染者に対し、市長による励まし・応援メッセージを発信すること。

2 感染症対策・医療体制強化

- (1) 飲食店・職場・家庭におけるクラスター対策が十分に周知されていないことから、感染防止策に特化した相談窓口を設置すること。
- (2) 保健所や市立病院など最前線で働く職員の声に耳を傾け、今後の対策に反映させること。
- (3) 感染者急増を受け、医療機関の負担軽減や院内感染リスク軽減のため、ドライブスルー方式のPCR検査体制を整備すること。また、希望者が速やかに受検できるよう、体制の拡充と協力医療機関への支援を行うこと。

- (4) エssenシャルワーカーを対象とした定期的なPCR検査を実施すること。また、自費で検査を受ける市民に対し、費用の助成を行うこと。
- (5) 検査体制のさらなる拡充のため、検体採取に係る市独自の補助を検討すること。
- (6) 感染経路の追跡を専門に行うトレーサーを確保し、検査・保護・追跡を一体的に推進すること。
- (7) 市関連施設への消毒液・マスク・体温測定器の配備を徹底し、万全の体制を期すこと。また、社会福祉施設等の現状を定期的に確認し、物資の不足がないよう配慮すること。
- (8) 最も基本的な感染防止対策である「個々人の自覚ある行動」を促すための施策を推進すること。
- (9) 冬休み期間の学童クラブの密集性を回避するため、学校施設の開放を推進すること。また、学童クラブの衛生用品不足の際は、市による一括購入を検討すること。

3 経済・雇用対策

- (1) 離転職者を対象とした職業訓練を充実させること。また、既存の制度についてもさらに周知を徹底させること。

- (2) 第3波を迎える中、市内経済団体や業界団体と連携し、経済や雇用の調査を継続して実施し現状把握に努めること。また、事業者向け支援制度の拡大・条件緩和を検討し、広く支援が行き届くよう取り組むこと。
- (3) 濃厚接触者である等の理由により、保健所の要請に応じて2週間の自宅待機をした労働者についても、傷病手当金の対象とすること。
- (4) 雇用調整助成金の生産指標要件（1か月で5%以上減少）を撤廃するよう国に求めること。
- (5) 市内飲食店の減収への補填や、時短営業・休業協力に伴う補償を検討すること。
- (6) 感染者確認により飲食店の店名を公表するにあたり、当該事業者に対し協力金支給や、事業再開までの支援について検討すること。
- (7) 住宅リフォーム支援事業は、定員を追加し再実施することについて検討すること。
- (8) 中小事業者へのさらなる経済支援策の拡充を国へ強く求めるとともに、既存支援策の迅速かつ的確な実施に努めること。
- (9) 個人事業主も含めた事業者に対し、持続化給付金に上乗せする形式の支援について国へ働きかけること。

4 市民支援

- (1) 感染者やその関係者、勤務先事業所などが誹謗中傷などの被害に遭った場合、相談を受け、措置を講じることができる窓口を設置すること。
- (2) 生活保護に関する差別や偏見を解消し、誰もがためらうことなく利用できるよう情報発信に取り組むこと。
- (3) 生活困窮者の増加に対応するため、相談支援に関し専門性の高い職員を確保・育成するとともに、体制強化のための予算措置を図ること。
- (4) コロナ禍でリスクが高まっていることから、自死予防対策をさらに強化すること。
- (5) 発熱時、受診調整ののち診療・検査医療機関を受診する際、保健所がタクシー等の交通手段を手配するなどの対応を検討すること。
- (6) ひとり親世帯や低所得者世帯への給付金の追加支給を検討すること。
- (7) 住居確保給付金の支給延長について国に働きかけること。
なお、東日本大震災時を参考に世帯経済状況を定期的に調査し、支援継続につなげること。

5 子ども・子育て支援

- (1) 保護者が感染疑いとなった場合、子どもを預かる親族などが感染防止対策を徹底できるよう、電話相談などに応じる体制の構築について検討すること。
- (2) ひとり親家庭の父母等を雇用した企業に対する、独自の支援金給付制度の創設について検討すること。

6 教育支援

- (1) 冬季の低温・乾燥状態を考慮し、学校施設の空調稼働や加湿器配備による感染予防対策を徹底すること。

7 その他

- (1) コロナ禍をきっかけとするU・Iターンの希望者を取りこぼすことなく、移住・定住支援につなげること。
- (2) 所得減少者に対する社会保険料や年金保険料の大規模減免の実施について国に働きかけること。
- (3) 感染者、PCR受検者、接触者など関係者を誹謗中傷から守るための仕組みづくりについて検討すること。